

第 127 回地元企業動向調査結果

～『1～3 月期：景況感、前年比改善が続く』～

概要

2006 年 1～3 月期の県内企業の景況感は、製造業、非製造業ともに、対前年比では引き続き改善の動きにある。

県内企業では、売上高が、全産業で前年比改善をみせたものの、前期比では悪化。価格面では、仕入価格、販売価格ともに上昇。経常利益は全産業で改善した。

4～6 月期の県内企業の景況感は、製造業、非製造業ともに改善の見通しで、来期に対して楽観的な見方がみられる。

【以下、当期：2006 年 1～3 月期、前期：2005 年 10～12 月期】

■「DI」とは

アンケート結果の分散程度を指数化したもので、質問に対して「プラス（良い、増加、過剰等）」、「中立（不変、適正等）」、「マイナス（悪い、減少、不足等）」の 3 つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業割合から「マイナス」と回答した企業割合を差し引きした指数を DI（Diffusion Index）という。

■調査結果について

- ・本結果では、特に断りのない限り、奈良県企業の数値・分析結果を述べている。
- ・近隣他府県の企業については、サンプル数が少ないため、参考数値として「全産業」の結果を公表。

I. 景況判断

1. 国内景気

国内景況感は、製造業、非製造業ともに前年比で改善が続く。ただ、前期比では悪化。

4～6 月期については、当期比で改善見通し。

2. 業界の景気判断（景況感）

景況感は、製造業、非製造業ともに前年比で改善となった。ただ、前期比では非製造業でやや悪化。

4～6 月期については、双方とも改善の見通しとなっている。

II. 企業の経営状況

1. 売上高

全産業で前年比 DI が改善、前期比 DI では悪化となった。4～6 月期は改善の見通しだが、業種別でみて、非製造業では横ばいを予測。

2. 生産高・受注高・操業率

製造業の生産高、受注高、操業率はともに対前期比で悪化。ただ、建設業で受注高が改善。

3. 製商品の在庫水準

全産業の前期比 DI が上昇。過剰感が強まった。

4. 仕入・販売価格

仕入価格 DI、販売価格 DI ともに上昇。

5. 生産・営業用設備

前期比 DI が若干低下。製造業でやや不足感。

6. 経常利益

前年比 DI は改善。前期比 DI はやや悪化。

7. 資金繰り

製造業、非製造業ともに改善。

III. 雇用人員：若干ながら不足感が強まる。

IV. 経営上の問題点、経営戦略

1. 経営上の問題点

全産業の上位 3 は「売上（受注）の不振」、「競合の激化」、「販売価格（加工賃）の低迷」。

2. 重視する経営戦略

製品開発、営業販売、人材関連が上位に。

V. 設備投資

設備投資の実績は、製造業、非製造業ともに前期に比して上昇。全産業における設備投資の目的のトップは、「既存設備の改修・更新」。

I 景況判断

1. 国内景気

～ 製造業、非製造業とも前年比改善が続く ～

1～3月期の国内景況感（全産業）は、前年比DIが24.2となり、10～12月期（18.3）より改善した。業種別では、製造業は同3.9ポイント改善（23.9→27.8）し、非製造業も同8.2ポイント改善（9.8→18.0）。また、全産業の前期比DIは12.5と10～12月期（19.6）より7.1ポイント低下した。

4～6月期の見通しについては、全産業の当期比DIは25.4と、再び改善とみている。業種別では、製造業で同26.5と10.6ポイント改善、非製造業が同23.6で16.9ポイント改善と予測している。

調査対象企業数は少ないが、近隣他府県DI（全産業）の同見通しも23.5となっており、改善を予測している。

2. 業界の景気判断（景況感）

～ 製造業、非製造業とも前年比改善が続く ～

1～3月期の景況感（全産業）は、前年比DIが△13.3となり、10～12月期（△24.2）より10.9ポイント改善。

業種別にみると、製造業の同DIは△5.3と10～12月期（△19.6）より14.3ポイント改善した。また、非製造業の同DIも△27.0となり10～12月期（△31.1）より4.1ポイント改善した。

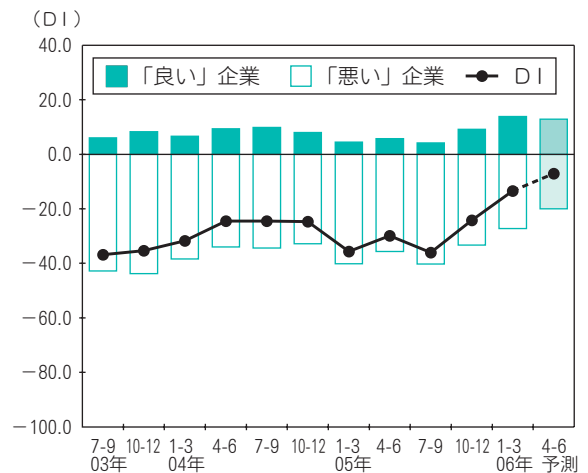
4～6月期の見通しでは、全産業の当期比DIは△7.1と、改善の予測となっている。業種別では、製造業は△5.3と8.6ポイント改善、非製造業は△10.1と19.1ポイント改善の予測となっている。

国内景気判断（国内景況感）

→予測

		実績 1～3月		4～6月
		対前期比	対前年比	当期比
奈良県	良い（A）	24.2	33.8	32.1
	さほど良くない	61.3	53.3	57.9
	悪い（B）	11.7	9.6	6.7
	全産業DI（A-B）	12.5	24.2	25.4
	製造業DI	15.9	27.8	26.5
	非製造業DI	6.7	18.0	23.6
近隣他府県DI（全産業）		5.9	5.9	23.5

所属業界の景気（総合判断、前年同期比）



*「03年」=2003年、「04年」=2004年、「05年」=2005年、「06年」=2006年、予測は当期比（以下同様）

所属業界の景気

→予測

		実績 1～3月		4～6月
		対前期比	対前年比	当期比
奈良県	良い（A）	10.0	14.2	12.9
	さほど良くない	58.3	56.3	64.6
	悪い（B）	29.6	27.5	20.0
	全産業DI（A-B）	△19.6	△13.3	△7.1
	製造業DI	△13.9	△5.3	△5.3
	非製造業DI	△29.2	△27.0	△10.1
近隣他府県DI（全産業）		△41.2	△53.0	△26.5

主要業種（所属業界）の動向

主要業種の景況感を「所属業界の景気判断」からみると、製造業の前年比D Iは、繊維製品（△33.3→△15.6）、木材・木製品（△50.0→△29.4）、その他製造業（△13.8→14.5）を始めとした多くの業種で改善。ただ、食料品（14.3→△7.7）、プラスチック製品（0.0→△9.1）は悪化した。

次に、非製造業の前年比D Iは、小売業（△63.6→△9.1）、建設業（△41.7→△40.0）不動産業（14.3→50.0）では改善。卸売業（△33.3→△42.1）、サービス業（△20.0→△30.8）、その他の非製造業（△16.7→△33.3）では悪化となった。

なお、4～6月期の当期比D I（見通し）は、製造業では食料品、繊維製品、木材・木製品、医薬品、プラスチック製品が改善。その他の製造業で横ばいと予測。非製造業は、不動産業が悪化し、その他の非製造業、卸売業、小売業、建設業、サービス業の全てで改善と予測している。

自社全般の業況

1～3月期の自社業況判断（全産業）は、前年比D Iが0.8で10～12月期（△12.4）より改善。また、業種別に1～3月期の前年比D Iをみても、製造業（4.0）、非製造業（△4.5）とも前回（10～12月期）より改善した。

【参考】県内の景況感と短観（全国）との比較

1～3月期の県内業界の景況感（前期比）を日銀「短観」の結果（中小企業）と比較すると、県内企業のD Iは、製造業で約21ポイント、非製造業で約20ポイント下回っており、全国よりも厳しい判断となっている。

（注）日銀短観（中小企業）の回答率は98.0%と高く、比較的業績の悪い企業も回答していると思われる、自社の業況はほぼ業界の状況と一致すると考えられる。一方、当センターの調査の回答率は42.0%と低く（民間研究機関の調査の場合は相対的に低い）、また比較的業績の振るわない企業は回答を敬遠されがちになる傾向が強いことから、「自社の業況」は「業界の景気」よりも良好な数値となりやすい。このため、回答企業の資本金規模別等の構成は異なるものの、短観との比較には「業界の景気」を用いている。

自社の業況・主要業種（所属業界）の景気

		実績 1～3月（対前年比）		4～6月	
				→予測	
業種別D I 【奈良県】	自社の業況D I	所属業界の景気			
		D I	良い	悪い	D I 当期比
全産業	0.8	△13.3	14.2	27.5	3.3
製造業	4.0	△5.3	18.5	23.8	6.6
食料品	△7.7	△7.7	15.4	23.1	38.5
繊維製品 （靴下）	0.0	△15.6	9.4	25.0	3.1
木材・木製品	△5.3	△21.1	10.5	31.6	△26.3
医薬品	△35.3	△29.4	5.9	35.3	△11.8
プラスチック製品	△8.3	△25.0	0.0	25.0	△8.3
その他の製造業	4.5	△9.1	9.1	18.2	△4.5
非製造業	23.6	14.5	36.4	21.8	14.5
卸売業	△4.5	△27.0	6.7	33.7	△2.2
小売業	△42.1	△42.1	0.0	42.1	△5.3
建設業	18.2	△9.1	18.2	27.3	0.0
不動産業	△6.7	△40.0	0.0	40.0	△20.0
サービス業	16.7	50.0	50.0	0.0	33.3
その他の非製造業	11.5	△30.8	3.8	34.6	7.7
	△8.3	△33.3	0.0	33.3	△16.7

自社全般の業況

		実績 1～3月		4～6月
		対前期比	対前年比	当期比
奈良県	良い（A）	17.1	23.3	20.0
	さほど良くない	59.6	52.5	61.3
	悪い（B）	21.3	22.5	16.7
	全産業D I（A-B）	△4.2	0.8	3.3
	製造業D I	△1.3	4.0	6.6
	非製造業D I	△9.0	△4.5	△2.2
近隣他府県D I（全産業）		△20.6	△20.6	8.8

【参考】県内景況感と短観（全国）との比較

		奈良県		全国
		業界	自社	自社
1～3月 実績	・1～3月期：対前期比			
	・4～6月期：当期比			
	良い（A）	12.6	18.5	25
	さほど良くない	59.6	58.9	57
	悪い（B）	26.5	19.9	18
	製造業D I（A-B）	△13.9	△1.4	7
4～6月 予測	良い（A）	5.6	14.6	15
	さほど良くない	56.2	60.7	61
	悪い（B）	34.8	23.6	24
	非製造業D I（A-B）	△29.2	△9.0	△9
4～6月 予測	製造業D I	△5.3	6.6	9
	非製造業D I	△10.1	△2.2	△8

*日銀短観は、04年3月調査から、集計規模基準が「常用雇用者」から「資本金」へ変更され、中小企業は資本金0.2～1億円未満となった。一方、当センターの調査対象企業については、資本金による選別、除外はおこなっていない。そのため、0.2億円未満の企業も含まれており、短観とは資本金別にみた構成は異なる。【なお、短観数値は整数で公表】

II

企業（自社）の経営状況

*本頁以下の項目は、業界としての判断ではなく、回答企業（自社）内の状況により判断されたものである。

1. 売上高

～全産業DIは前年比で改善、前期比では悪化～

1～3月期の売上高は、全産業の前年比DIが△5.8と10～12月期（△13.7）より7.9ポイント改善した。一方、前期比DIは△12.5と、10～12月期（△6.5）より6.0ポイント悪化した。

業種別では、製造業の前期比DIは△9.3と10～12月期（△12.0）より2.7ポイント改善。また、非製造業の同DIは△18.0と10～12月期（1.6）より19.6ポイント悪化した。

4～6月期の見通しについては、全産業の当期比DIは△6.3と改善を予測。業種別では、製造業が同0.7と改善の予測だが、非製造業は同△18.0と横ばいを予測。

【製造業】

1～3月期の前期比DIは、靴下（△11.8→0.0）、その他の製造業（△6.9→14.5）で改善したものの、食料品（△28.6→△30.8）、繊維製品（△20.8→△21.9）、木材・木製品（△20.0→△47.1）、医薬品（0.0→△16.7）、プラスチック製品（7.1→△4.5）では悪化となっている。

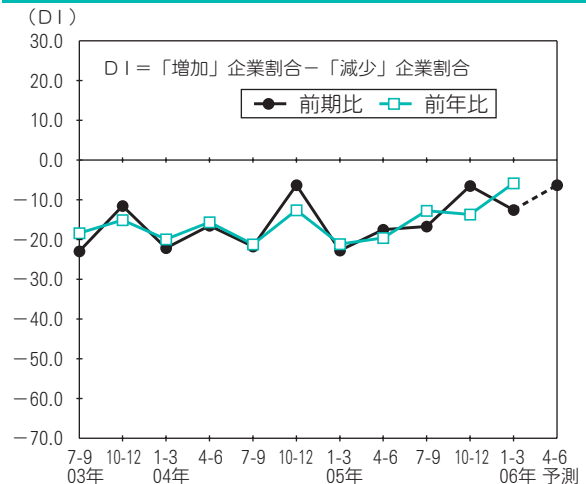
4～6月期の見通しでは、靴下、その他の製造業で悪化、その他の業種では改善とみている。

【非製造業】

1～3月期の前期比DIは、建設業（△41.7→△6.7）、不動産業（△14.3→33.3）で改善。一方、卸売業（13.3→△42.1）、小売業（18.2→9.1）サービス業（20.0→△38.5）、その他の非製造業（16.7→0.0）は悪化している。

4～6月期の見通しでは、卸売業、サービス業で改善。不動産業で横ばい。小売業、建設業、その他の非製造業で悪化とみている。

売上高（全産業）



売上高

→予測

		実績 1～3月		4～6月 当期比
		対前期比	対前年比	
奈良県	増加 (A)	20.8	25.0	20.4
	不変	35.4	33.8	42.5
	減少 (B)	33.3	30.8	26.7
	全産業DI (A-B)	△12.5	△5.8	△6.3
	製造業DI	△9.3	△2.6	0.7
	非製造業DI	△18.0	△11.2	△18.0
近隣他府県DI (全産業)		△17.7	△14.7	8.9

主要業種の売上高（業種別DI）

→予測

【奈良県】	実績 1～3月 (対前期比)				4～6月 DI 当期比
	DI	増加	不変	減少	
全産業	△12.5	20.8	35.4	33.3	△6.3
製造業	△9.3	23.2	37.1	32.5	0.7
食料品	△30.8	23.1	7.7	53.8	38.5
繊維製品	△21.9	18.8	37.5	40.6	△12.5
（靴下）	0.0	26.3	42.1	26.3	△36.8
木材・木製品	△47.1	5.9	35.3	52.9	△5.9
医薬品	△16.7	16.7	33.3	33.3	△8.3
プラスチック製品	△4.5	31.8	27.3	36.4	4.5
その他の製造業	14.5	29.1	49.1	14.5	1.8
非製造業	△18.0	16.9	32.6	34.8	△18.0
卸売業	△42.1	0.0	31.6	42.1	△15.8
小売業	9.1	27.3	45.5	18.2	△27.3
建設業	△6.7	26.7	40.0	33.3	△33.3
不動産業	33.3	33.3	33.3	0.0	33.3
サービス業	△38.5	7.7	23.1	46.2	△3.8
その他の非製造業	0.0	33.3	33.3	33.3	△50.0

2. 生産高・受注高・操業率

～ 製造業の生産高、受注高、

操業率ともに悪化～

(1) 生産高【製造業】

1～3月期の生産高は、前期比D Iが $\Delta 9.3$ となり、10～12月期($\Delta 5.4$)より3.9ポイント悪化した。業種別にみると、木材・木製品($\Delta 30.0 \rightarrow \Delta 29.4$)、その他の製造業(3.4 \rightarrow 9.1)で改善。食料品($\Delta 14.3 \rightarrow \Delta 15.4$)、繊維製品($\Delta 12.5 \rightarrow \Delta 25.0$)、医薬品(0.0 \rightarrow $\Delta 41.7$)、プラスチック製品(14.3 \rightarrow 4.5)は悪化した。

4～6月期の見通しでは、製造業の当期比D Iは4.0と改善の見込み。業種別では、食料品、繊維製品、木材・木製品、医薬品が改善、その他の製造業が悪化、プラスチック製品が横ばいとみている。

(2) 受注高【製造業・建設業】

1～3月期の受注高の前期比D Iは、製造業では $\Delta 6.0$ (10～12月期より4.9ポイント悪化)、建設業では0.0(同25.0ポイント改善)となっている。製造業の業種別の同D Iでは、木材・木製品、その他の製造業で改善。繊維製品、医薬品、プラスチック製品が悪化。食料品が横ばいとなった。

4～6月期の見通しについては、その他の製造業で悪化。プラスチック製品で横ばい。製造業のそれ以外の業種は改善。また、建設業が悪化とみている。

(3) 操業率【製造業】

1～3月期の操業率は、前期比D Iが $\Delta 6.6$ と、10～12月期($\Delta 2.2$)より4.4ポイント悪化した。

業種別の同D Iでは、食料品、木材・木製品、その他の製造業は改善したものの、繊維製品、医薬品、プラスチック製品は悪化した。

4～6月期の見通しは、その他の製造業で悪化、それ以外は横ばいないしは改善とみている。

近隣他府県の1～3月期D Iは0.0、4～6月期の見通しも14.3と改善の見通し。

製造業の生産高（業種別D I）

→予測

【奈良県】	実績1～3月（対前期比）			4～6月 D I 当期比	
	D I	増加	不変		減少
製造業全体	$\Delta 9.3$	22.5	39.7	31.8	4.0
食料品	$\Delta 15.4$	30.8	7.7	46.2	46.2
繊維製品	$\Delta 25.0$	12.5	46.9	37.5	$\Delta 3.1$
（靴下）	$\Delta 15.8$	15.8	52.6	31.6	$\Delta 26.3$
木材・木製品	$\Delta 29.4$	11.8	41.2	41.2	$\Delta 11.8$
医薬品	$\Delta 41.7$	8.3	25.0	50.0	0.0
プラスチック製品	4.5	31.8	40.9	27.3	4.5
その他の製造業	9.1	29.1	45.5	20.0	3.6
【近隣他府県】	$\Delta 9.6$	19.0	52.4	28.6	9.5

製造業・建設業の受注高（業種別D I）

→予測

【奈良県】	実績1～3月（対前期比）			4～6月 D I 当期比	
	D I	増加	不変		減少
製造業全体	$\Delta 6.0$	23.2	37.7	29.1	0.7
食料品	0.0	23.1	15.4	23.1	23.1
繊維製品	$\Delta 31.3$	15.6	31.3	46.9	$\Delta 3.1$
（靴下）	$\Delta 15.8$	21.1	31.6	36.8	$\Delta 26.3$
木材・木製品	$\Delta 11.8$	23.5	35.3	35.3	5.9
医薬品	$\Delta 33.3$	8.3	33.3	41.7	$\Delta 16.7$
プラスチック製品	4.5	31.8	36.4	27.3	4.5
その他の製造業	10.9	27.3	49.1	16.4	$\Delta 1.8$
【近隣他府県】	$\Delta 19.1$	9.5	42.9	28.6	0.0
奈良県建設業	0.0	33.3	33.3	33.3	$\Delta 20.0$

*近隣他府県の建設業は対象数が少ないため記載していない。

製造業の操業率（業種別D I）

→予測

【奈良県】	実績1～3月（対前期比）			4～6月 D I 当期比	
	D I	増加	不変		減少
製造業全体	$\Delta 6.6$	20.5	41.7	27.2	$\Delta 4.0$
食料品	$\Delta 7.7$	23.1	23.1	30.8	23.1
繊維製品	$\Delta 28.1$	12.5	40.6	40.6	$\Delta 15.6$
（靴下）	$\Delta 15.8$	15.8	42.1	31.6	$\Delta 36.8$
木材・木製品	$\Delta 17.6$	5.9	52.9	23.5	$\Delta 5.9$
医薬品	$\Delta 41.7$	0.0	41.7	41.7	$\Delta 8.3$
プラスチック製品	$\Delta 4.5$	27.3	36.4	31.8	$\Delta 4.5$
その他の製造業	16.4	30.9	45.5	14.5	$\Delta 1.8$
【近隣他府県】	0.0	14.3	57.1	14.3	14.3

3. 製商品の在庫水準 ～ 過剰感が強まる ～

1～3月期の製商品の在庫水準（過不足）は、全産業の前期比D Iが14.6と10～12月期（10.5）より4.1ポイント上昇し、過剰感が強まった。

業種別では、製造業（13.0→16.6）は3.6ポイント上昇。非製造業（6.6→11.2）も4.6ポイント上昇した。個別業種でみて、製造業では、繊維製品、木材・木製品で低下したものの、それ以外の業種で上昇。非製造業では、不動産、サービス業以外は上昇。

4～6月期の見通しでは、全産業の当期比D Iは12.5と1～3月期より2.1ポイント過剰感が弱まるとしている。業種別では、製造業は12.6と4.0ポイント低下、非製造業は12.4と1.2ポイント上昇の見込み。

4. 仕入・販売価格

～ 仕入価格D I、販売価格D Iともに上昇 ～

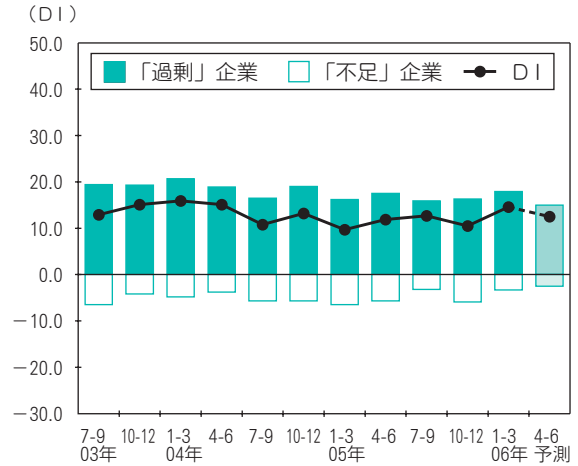
（1）仕入価格

1～3月期の全産業の仕入価格D I（前期比）は39.6と10～12月期（37.3）より上昇した。業種別では、製造業（41.3→45.0）が上昇、非製造業（31.1→30.3）はほぼ横ばい。特に、プラスチック製品（72.7）、食料品（53.8）、靴下（52.6）、その他製造業（50.9）のD Iが高水準となっている。

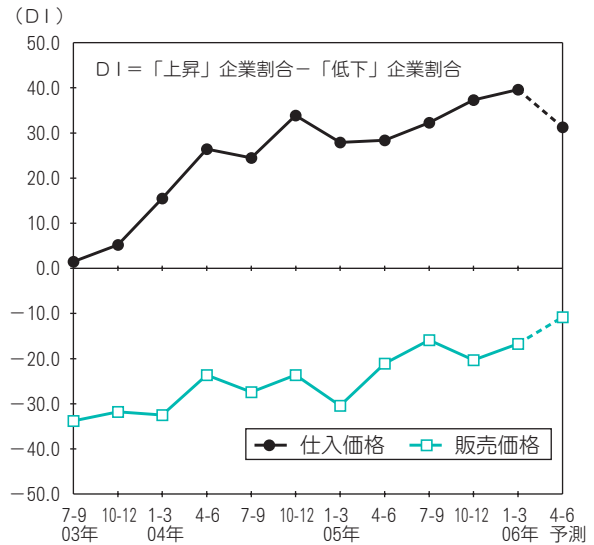
（2）販売価格

1～3月期の全産業の販売価格D I（前期比）は△16.7と、10～12月期（△20.3）より3.6ポイント上昇した。業種別では、製造業（△22.8→△18.5）、非製造業（△16.4→△13.5）ともに上昇した。

製商品の在庫水準（前期比、全産業）



仕入・販売価格の動向（前期比、全産業）



仕入価格

→予測

		1～3月 対前期比	4～6月 当期比
奈良 県	上昇 (A)	45.4	38.3
	不変	42.9	46.7
	低下 (B)	5.8	7.1
	全産業D I (A - B)	39.6	31.3
	製造業D I	45.0	33.8
	非製造業D I	30.3	27.0
近隣他府県D I (全産業)		38.3	32.3

販売価格

→予測

		1～3月 対前期比	4～6月 当期比
奈良 県	上昇 (A)	10.8	11.3
	不変	56.7	60.0
	低下 (B)	27.5	22.1
	全産業D I (A - B)	△16.7	△10.8
	製造業D I	△18.5	△12.6
	非製造業D I	△13.5	△7.9
近隣他府県D I (全産業)		△11.8	△14.7

5. 生産・営業用設備

～ 製造業でやや不足感がみられる ～

1～3月期の生産・営業用設備の水準は、全産業の前期比DIが△1.7で、10～12月期(0.0)よりやや不足感がみられる。

業種別にみると、製造業では△2.6、非製造業で0.0となっており、製造業でやや不足感がみられる。

個別業種では、靴下、木材・木製品、医薬品、その他製造業、小売業で不足感がみられ、それ以外の製造業、非製造業の業種は、やや過剰ないしは過不足なしとなっている。

4～6月期の見通しについては、製造業は過剰感が強まり、非製造業では不足感がやや強まる見込みとなっている。

6. 経常利益 ～ 前年比で改善がみられる ～

1～3月期の経常利益は、全産業の前期比DIが△15.4と10～12月期(△14.4)より1.0ポイント悪化した。また、前年比DIは△5.8で、10～12月期(△20.9)に比べ15.1ポイント改善した。

業種別の前年比DIは、製造業が△17.4→△2.6と14.8ポイント改善。また、非製造業も△26.2→△11.2と15.0ポイント改善した。

4～6月期の見通しは、全産業の当期比DIは△7.5と改善の予測。製造業(同△3.3)、非製造業(同△14.6)ともに改善と予測。

* 売上高DIを横軸に、経常利益DIを縦軸に主要業種(自社の業況判断)のDIをプロットした「売上高と経常利益からみた業種別景況」のグラフでは、多くの業種が、売上と利益ともに減少し、特に建設業、不動産業などが厳しいことがわかる。

経常利益

→予測

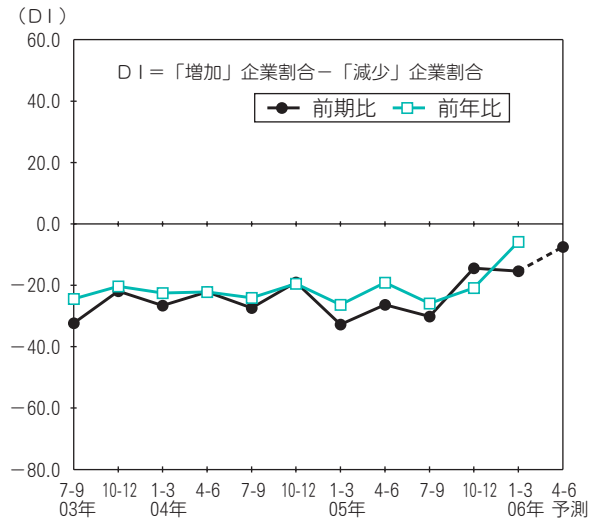
		実績 1～3月		4～6月 当期比
		対前期比	対前年比	
奈良 県	増加(A)	20.4	26.7	20.0
	不変	40.4	37.1	47.5
	減少(B)	35.8	32.5	27.5
	全産業DI(A-B)	△15.4	△5.8	△7.5
	製造業DI	△12.6	△2.6	△3.3
	非製造業DI	△20.2	△11.2	△14.6
近隣他府県DI(全産業)		△41.2	△35.3	△8.8

生産・営業用設備の水準

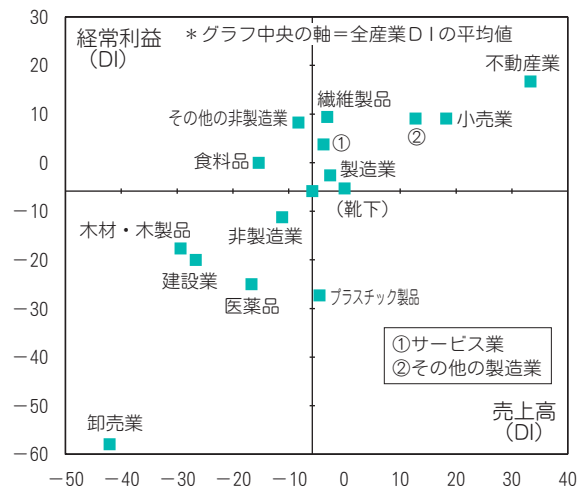
→予測

		1～3月 対前期比	4～6月 当期比
奈良 県	過剰(A)	5.8	6.3
	適正	76.3	75.4
	不足(B)	7.5	6.3
	全産業DI(A-B)	△1.7	0.0
	製造業DI	△2.6	0.7
	非製造業DI	0.0	△1.1
近隣他府県DI(全産業)		5.9	2.9

経常利益(全産業)



売上高と経常利益からみた業種別景況
【自社の業況判断、前年同期比】



7. 資金繰り ～ 製造業、非製造業とも改善 ～

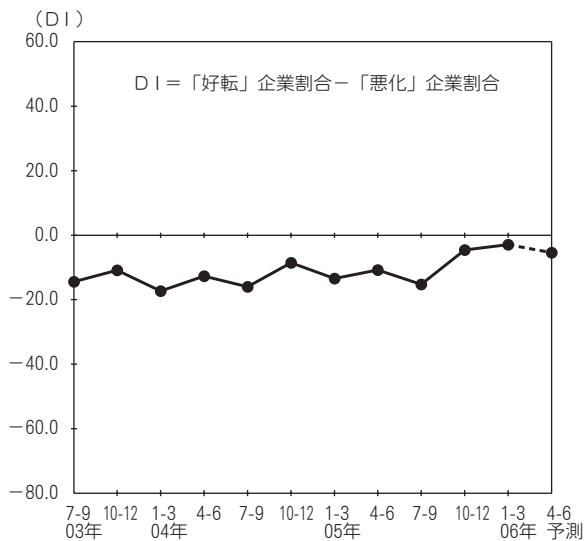
1～3月期の全産業の資金繰りDI（前期比）は△2.9と10～12月期（△4.6）より1.7ポイント改善した。製造業（△4.3→△3.3）で1.0ポイント改善、非製造業（△4.9→△2.2）で2.7ポイント改善した。

個別業種では、食料品、繊維製品、木材・木製品、サービス業で前期比悪化をみせたが、それ以外の製造業、非製造業の各業種では改善となっている。

4～6月期の見通しは、全産業では△5.4とやや悪化とみている。

製造業が△4.6、非製造業も△6.7とともに悪化の見込み。

資金繰り（前期比、全産業）



資金繰り

→予測

		1～3月 対前期比	4～6月 当期比
奈良 県	好転 (A)	10.8	10.4
	不変	73.8	70.8
	悪化 (B)	13.8	15.8
	全産業DI (A - B)	△2.9	△5.4
	製造業DI	△3.3	△4.6
	非製造業DI	△2.2	△6.7
近隣他府県DI (全産業)		△11.8	△5.8

III

雇用人員～若干ながら不足感が強まる～

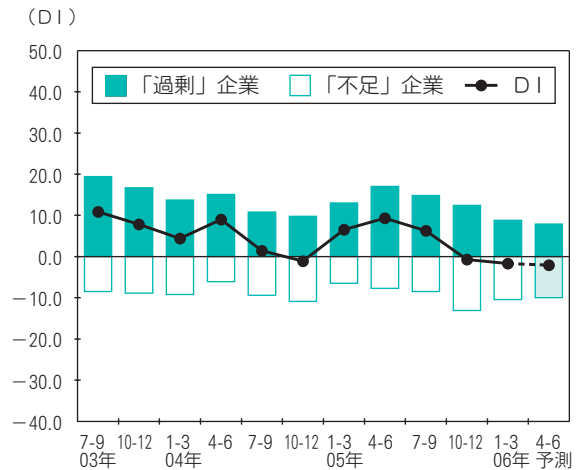
1～3月期の全産業の雇用人員過不足状況DI（前期比）は、全産業で△1.7と10～12月期（△0.7）より1.0ポイント低下、若干ながら不足感が強まった。

業種別にみると、製造業（2.2→△1.3）で不足感が強まり、一方、非製造業（△4.9→△2.2）で不足感が弱まっている。

個別業種では、その他の製造業で過剰感がみられるものの、それ以外の業種では過不足無し、あるいは不足感がみられている。

4～6月期の見通しでは、全産業で△2.1と若干ながらも不足感は強まると予測している。

雇用人員の過不足（前期比、全産業）



雇用人員の過不足

→予測

		1～3月 対前期比	4～6月 当期比
奈良 県	過剰 (A)	8.8	7.9
	不変	77.5	76.7
	不足 (B)	10.4	10.0
	全産業DI (A - B)	△1.7	△2.1
	製造業DI	△1.3	△1.3
	非製造業DI	△2.2	△3.4
近隣他府県DI (全産業)		△8.8	△11.8

IV

経営上の問題点、経営戦略

1. 経営上の問題点 ～売上不振、トップが続く～

全産業の上位3をみると、「売上（受注）の不振」（50.8%）、「競合の激化」（42.1%）、「販売価格（加工賃）の低迷」（37.9%）であった。

製造業では、「売上（受注）の不振」（47.0%）が最も多く、「販売価格（加工賃）の低迷」（41.7%）、「仕入価格（加工賃）の上昇」（35.1%）、「競合の激化」（33.8%）、「従業員の能力不足」（30.5%）、「合理化・省力化不足」（23.8%）が続く。

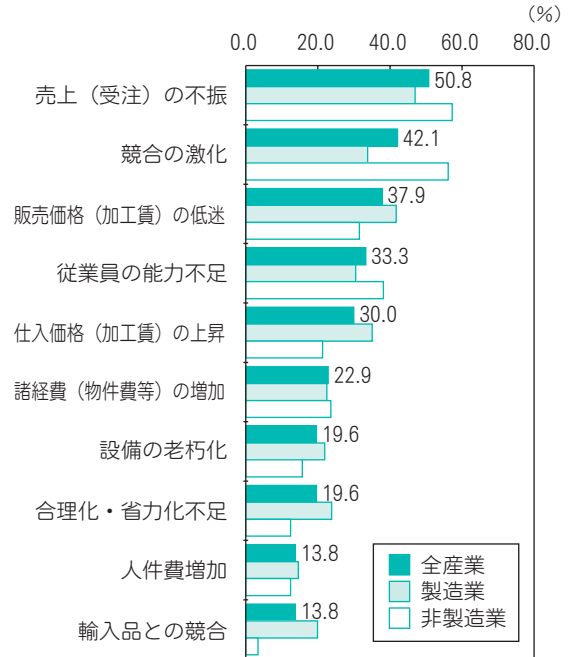
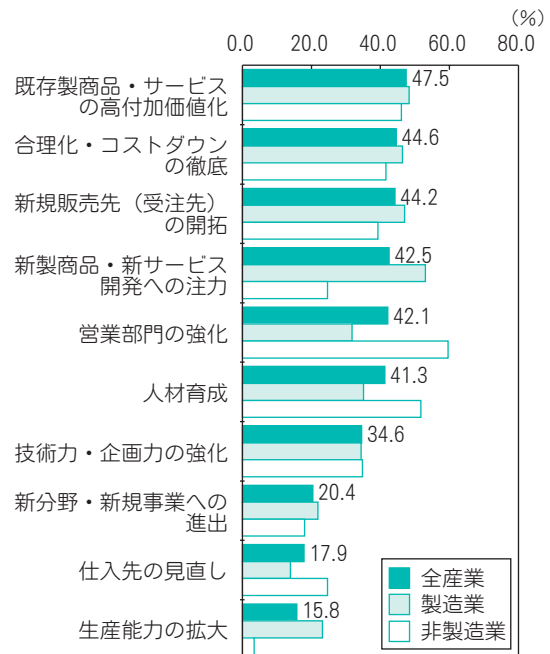
一方、非製造業では、「売上（受注）の不振」（57.3%）、「競合の激化」（56.2%）、続いて「従業員の能力不足」（38.2%）、以下、「販売価格の低迷」（31.5%）、「諸経費（物件費等）の増加」（23.6%）と続いている。

2. 重視する経営戦略

～製品開発、営業販売、人材関連が上位に～

製造業では、経営戦略として「新製商品・新サービス開発への注力」（53.0%）がトップ。以下、「既存製商品・サービスの高付加価値化」（48.3%）、「新規販売先（受注先）の開拓」（47.0%）、「合理化・コストダウンの徹底」（46.4%）、「人材育成」（35.1%）、「技術力・企画力の強化」（34.4%）、「営業部門の強化」（31.8%）と続く。

一方、非製造業では、「営業部門の強化」（59.6%）がトップとなり、次いで「人材育成」（51.7%）、「既存製商品・サービスの高付加価値化」（46.1%）、「合理化・コストダウンの徹底」（41.6%）、「新規販売先（受注先）の開拓」（39.3%）、「技術力・企画力の強化」（34.8%）と続いている。

経営上の問題点（複数回答）
【全産業の上位10項目】重視する経営戦略（複数回答）
【全産業の上位10項目】

V 設備投資の動向

1. 設備投資の実績と計画

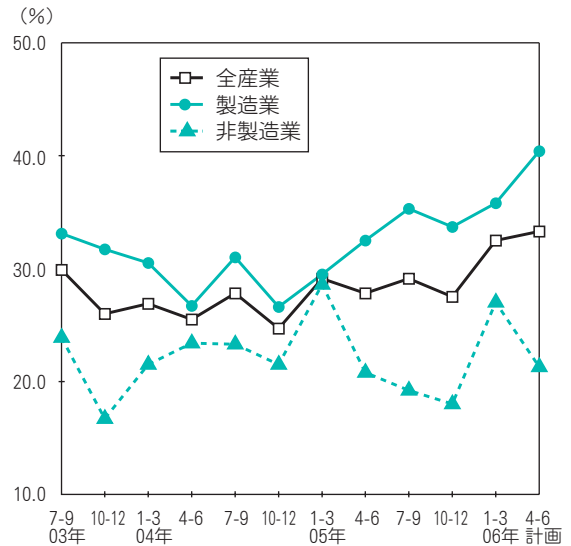
～実績は、製造業、非製造業とも上昇～

1～3月期の全産業の設備投資実績（実施企業の割合）は32.5%と、10～12月期（27.5%）に比べて5.0ポイントの上昇をみせた。

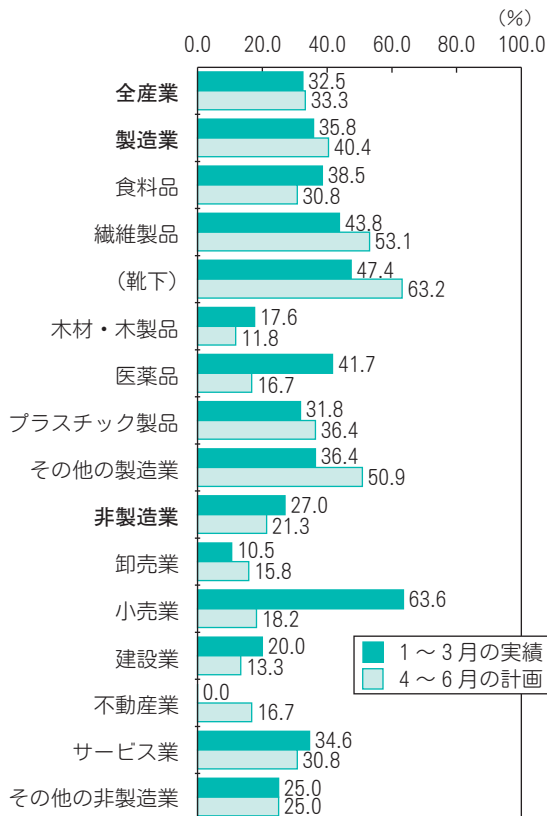
業種別では、製造業、非製造業とも実施企業割合が上昇した。

ただ、奈良県産業の事業所数の構成比（製造業は約15%）と本調査回答企業の構成比（同約60%）の違いや、比較的業績の振るわない企業からの回答が少なくなりがちである点を考慮すると、設備投資の実態は本調査より低いと考えられる。

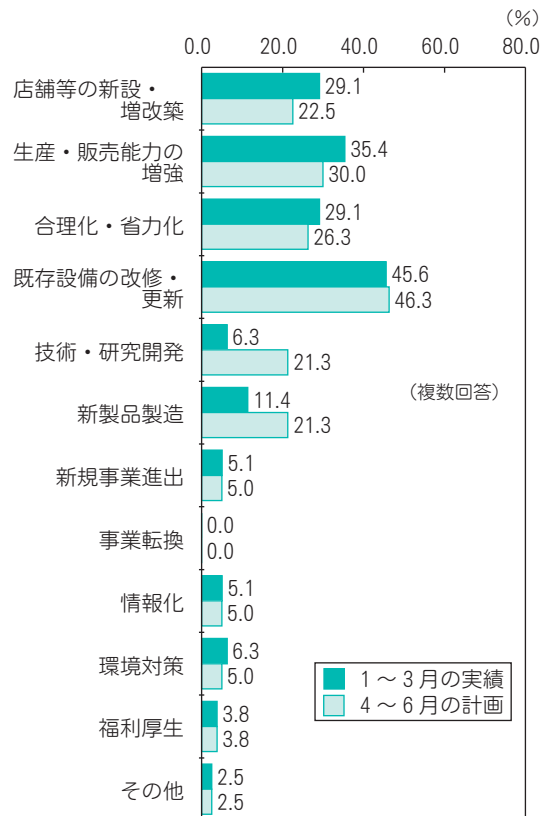
設備投資の実績



設備投資の実績と計画



設備投資の目的【全産業】



当期の製造業は35.8%と前期（33.7%）に比べて2.1ポイントの上昇となった。また、非製造業は27.0%と前期（18.0%）に比べて9.0ポイントの上昇となった（前頁の右上のグラフ参照）。

個別業種をみると、小売業（63.6%）、繊維製品（43.8%）、医薬品（41.7%）、食料品（38.5%）、サービス業（34.6%）、プラスチック製品（31.8%）などで投資企業割合が高い。一方、木材・木製品、卸売業、建設業では設備投資実施は低調であった。

4～6月期に設備投資を計画している企業は、全産業では33.3%と0.8ポイント上昇の見込み。製造業が40.4%と当期比4.6ポイント上昇、一方、非製造業は21.3%と当期比5.7ポイント低下の見込み。

個別業種では、繊維製品（53.1%）その他の非

製造業（50.9%）、プラスチック製品（36.4%）で設備投資見込みが高い。

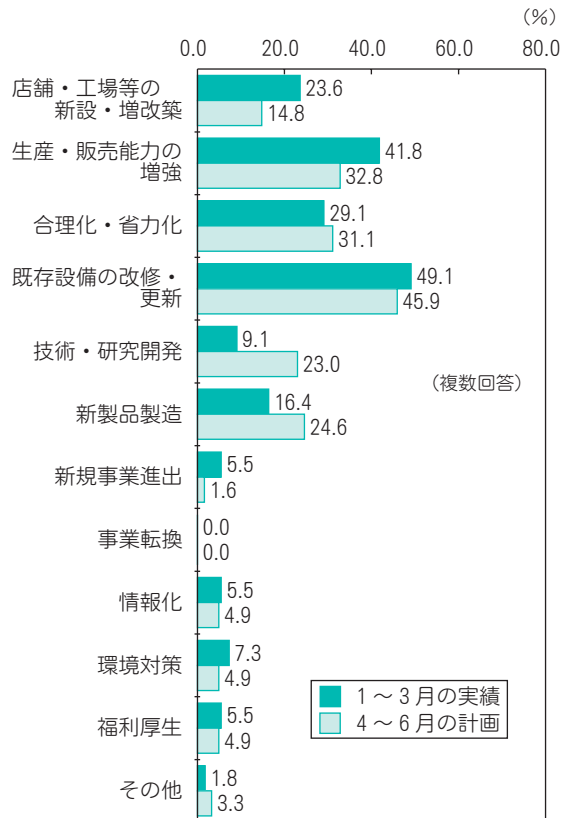
2. 設備投資の目的

～「既存設備の改修・更新」（全産業）がトップ～

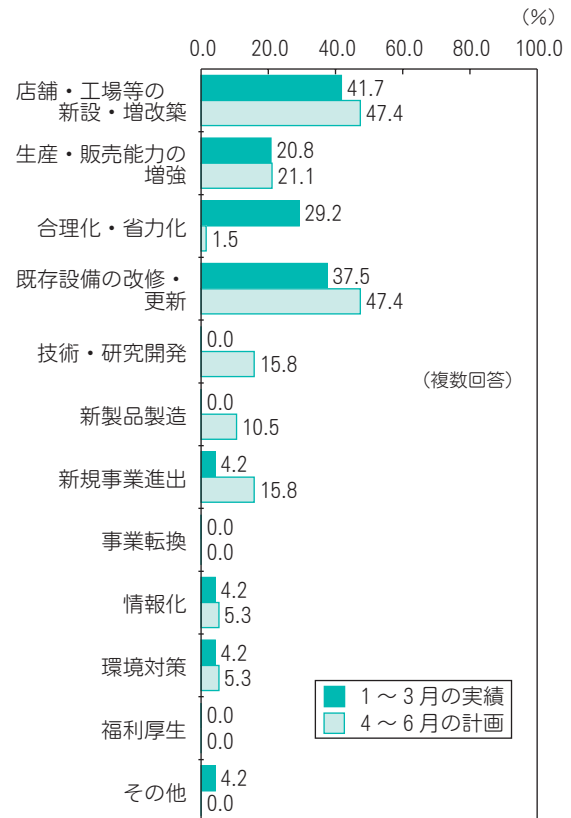
製造業の1～3月期の設備投資目的は、「既存設備の改修・更新」（49.1%）が最も多く、次いで、「生産・販売能力の増強」（41.8%）、「合理化・省力化」（29.1%）、「店舗・工場等の新設・増改築」（23.6%）、「新製品製造」（16.4%）が続いている。

一方、非製造業では、「店舗・工場等の新設・増改築」（41.7%）が最も多く、次いで、「既存設備の改修・更新」（37.5%）、「合理化・省力化」（29.2%）、「生産・販売能力の増強」（20.8%）となっている。（山城 満）

設備投資の目的【製造業】



設備投資の目的【非製造業】



Research

【参考】主要業種別D I

(本文未掲載分の主な指標)

【1~3月期：対前期比、4~6月期：当期比】

【奈良県】	製商品在庫水準		仕入価格		販売価格		経常利益		資金繰り		雇用人員過不足	
	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月
全産業	14.6	12.5	39.6	31.3	△16.7	△10.8	△15.4	△7.5	△2.9	△5.4	△1.7	△2.1
製造業	16.6	12.6	45.0	33.8	△18.5	△12.6	△12.6	△3.3	△3.3	△4.6	△1.3	△1.3
食料品	7.7	7.7	53.8	38.5	△23.1	△23.1	△15.4	30.8	△15.4	△7.7	△7.7	△23.1
繊維製品	12.5	12.5	43.8	37.5	△25.0	△18.8	△28.1	0.0	△3.1	△6.3	△3.1	9.4
(靴下)	10.5	5.3	52.6	47.4	△21.1	△21.1	△21.1	△36.8	△15.8	△10.5	△10.5	5.3
木材・木製品	35.3	23.5	△5.9	5.9	△35.3	△17.6	△23.5	△17.6	△29.4	5.9	△5.9	△5.9
医薬品	8.3	8.3	33.3	16.7	0.0	0.0	△33.3	△25.0	△8.3	△16.7	0.0	0.0
プラスチック製品	22.7	13.6	72.7	72.7	△9.1	0.0	△22.7	△18.2	0.0	△13.6	0.0	△9.1
その他の製造業	14.5	10.9	50.9	27.3	△16.4	△12.7	9.1	1.8	7.3	0.0	1.8	1.8
非製造業	11.2	12.4	30.3	27.0	△13.5	△7.9	△20.2	△14.6	△2.2	△6.7	△2.2	△3.4
卸売業	15.8	26.3	36.8	21.1	△15.8	△15.8	△57.9	△5.3	△5.3	△10.5	0.0	0.0
小売業	45.5	45.5	27.3	18.2	36.4	27.3	0.0	△27.3	0.0	0.0	△9.1	△18.2
建設業	13.3	6.7	33.3	53.3	△40.0	△33.3	△6.7	△33.3	△6.7	△33.3	0.0	6.7
不動産業	△50.0	△50.0	16.7	16.7	0.0	0.0	16.7	16.7	33.3	33.3	△16.7	△16.7
サービス業	7.7	7.7	26.9	26.9	△26.9	△3.8	△34.6	3.8	△7.7	0.0	0.0	△3.8
その他の非製造業	8.3	8.3	16.7	16.7	0.0	△8.3	16.7	△50.0	0.0	△8.3	0.0	0.0
近隣他府県(全産業)	11.8	△5.8	38.3	32.3	△11.8	△14.7	△41.2	△8.8	△11.8	△5.8	△8.8	△11.8

【調査概要】

- ・調査実施時期：2006年3月下旬～2006年4月上旬
- ・調査方法：郵送法による無記名アンケート方式
- ・対象企業数：653先（個人事業を含む）
- ・有効回答数：274先（有効回答率42.0%）

〈回答企業の地域別内訳〉

- 奈良県 240先：87.6%
- 近隣他府県 34先：12.4%
大阪府6先、和歌山県12先、
京都府13先、三重県3先

回答企業の業種別・従業員規模別・資本金階層別構成比

【奈良県】	先数	業種別 縦%	従業員規模別構成比（横%）						資本金階層別構成比（横%）				
			1~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~299人	300人以上	個人事業	1,000万円未満	1,000万円~3,000万円未満	3,000万円~1億円未満	1億円以上
全産業	240	100.0	18.3	15.8	29.6	17.1	15.4	3.8	7.1	5.4	45.4	35.8	6.3
製造業	151	62.9	19.9	11.3	28.5	19.2	17.2	4.0	9.3	3.3	47.0	33.8	6.6
食料品	13	5.4	15.4	7.7	15.4	15.4	30.8	15.4	0.0	7.7	46.2	30.8	15.4
繊維製品	32	13.3	12.5	12.5	34.4	25.0	12.5	3.1	15.6	3.1	50.0	31.3	0.0
(靴下)	19	7.9	15.8	15.8	26.3	26.3	10.5	5.3	21.1	0.0	52.6	26.3	0.0
木材・木製品	17	7.1	64.7	5.9	17.6	0.0	11.8	0.0	17.6	5.9	58.8	11.8	5.9
医薬品	12	5.0	25.0	8.3	33.3	16.7	8.3	8.3	0.0	0.0	50.0	41.7	8.3
プラスチック製品	22	9.2	4.5	13.6	40.9	22.7	13.6	4.5	9.1	4.5	50.0	27.3	9.1
その他の製造業	55	22.9	16.4	12.7	25.5	21.8	21.8	1.8	7.3	1.8	40.0	43.6	7.3
非製造業	89	37.1	15.7	23.6	31.5	13.5	12.4	3.4	3.4	9.0	42.7	39.3	5.6
卸売業	19	7.9	10.5	21.1	42.1	15.8	10.5	0.0	0.0	15.8	42.1	42.1	0.0
小売業	11	4.6	27.3	0.0	27.3	0.0	36.4	9.1	9.1	9.1	45.5	36.4	0.0
建設業	15	6.3	13.3	33.3	26.7	20.0	6.7	0.0	6.7	6.7	20.0	60.0	6.7
不動産業	6	2.5	50.0	33.3	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	50.0	16.7	16.7
サービス業	26	10.8	11.5	19.2	34.6	19.2	11.5	3.8	0.0	7.7	61.5	26.9	3.8
その他の非製造業	12	5.0	8.3	41.7	33.3	0.0	8.3	8.3	0.0	8.3	25.0	50.0	16.7
【近隣他府県】	34	100.0	32.4	23.5	26.5	5.9	8.8	2.9	8.8	5.9	52.9	29.4	2.9